



2023年5月17日

各位

会社名 株式会社 ステップ  
代表者名 代表取締役社長 遠藤 陽介  
(コード:9795 東証プライム)  
問合せ先 取締役常務執行役員 新井 規彰  
(TEL 0466-20-8000)

### 今後の経営方針に関するお知らせ

この度、当社の今後の経営方針を新段階に進めることといたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 新経営方針策定の背景

当社は、従来から、たとえば東日本大震災や阪神・淡路大震災のような規模の災害が神奈川県を襲った場合、全教室を県内に集中して展開していることから、被害の状況によっては長期にわたって授業ができなくなるケースを想定し、そういう事態が仮に1年間続いたとしても、当社に集まった人材を離散させることなく、経営を持ちこたえる体制作りを追求してきました。その一つの目安としてきたのが、1年間の人件費および家賃等の支出額となる約100億円の運転資金を蓄積することですが、順調に進めば、当期末には当社の有する現預金の残高が目標の100億円規模に達する見込みです。

一方、設備投資の面においては、かつて神奈川県の中西部を中心に校舎展開してきた時期には、自社物件による校舎の新築等を積極的に進めてまいりましたが、現在は新規開校スクールの重点を、川崎地区および横浜の北部・東部等の東京圏に近いエリアに移しており、それらの地域においては、地価や不動産価格の状況等から、自社物件での教室展開は現実的ではなくなっており、大型の設備投資の予定は当面は遠のいています。

このような状況の中、少子化の進行と共に物価上昇が進んでいる日本経済の現況下で、当社が今後の成長のためになすべき最も積極的な資金の使い道は、人材への投資であることは疑いありません。生徒を前向きにリードし、生徒に信頼される魅力のある教師陣とそれを支えるスタッフが集い成長していくことこそ、当社発展の原動力です。

##### 2. 経営方針

当社はこの度、社内で熟慮、検討を重ねた結果、今後の経営方針を新段階へ進めることといたしました。現在、3年連続での給与引き上げと処遇改善に取り組んでいる最中ですが、それらを含めた人材への投資を第一の柱に、時代のニーズに応える教育環境の整備を第二の柱として、その両者に積極的に資金を振り向けていくことといたしました。同時に、直近では大規模な設備投資は遠のいていることから、株主還元についても強化を図ってまいります。

今後は下記、新経営方針により、3方向での総合的な充実を目指してまいります。

- ① 社員、とりわけ教師職の給与引き上げ
- ② 生徒(および保護者)のための教育環境の整備と授業の質の向上
- ③ 株主還元の強化(配当性向30%から50%へ引き上げ)

### 3. 業績への影響、株主還元について

当期については、人材面ではインフレ対応手当や賞与の増額、教師職を中心にした社員の給与の引き上げと増員、教育環境面では自習室の拡大充実や、プロジェクターによる映像を活用した授業をより充実させるための最新機器の大量導入等に、トータルで約 7.5 億円の費用増加を見込んでいます。このような当初予算を超える支出増によって、従来の予想では 26% 台であった今期の営業利益率は、21% 程度まで下降する見込みです(詳細は、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください)。

そして、これらの施策を継続することによって、中長期的に授業の質のさらなる向上と、生徒数の伸長という好循環の実現を目指してまいります。したがって、営業利益率の 21% 前後の水準への移行は、今期だけではなく、今後もしばらくは継続する見込みです。

同時に、株主還元についても強化を図ってまいります。具体的には、現在は純利益の「30%を目安」としている配当性向を、「50%を目安」に引き上げます。これにより、今期の通期配当予想は1株当たり従来予想の 48 円から 70 円となりますので、中間にて既に配当済の 24 円を除くと、当期の期末配当予想は 46 円となり従来予想の 24 円から 22 円の引き上げになります(詳細は、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください)。

この 50%の配当性向も、今後もしばらくは継続していく予定です。

当社は、長期的な視点に立ち、競争力の源泉である人的資源への投資を積極的に行い、教育環境面でも更なる強化を図り、発展を遂げていくことが、ステークホルダーの長期的な利益に資するものと考えております。

当社の株主をはじめとするステークホルダーの皆様には、今回の新方針について、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以 上